

第 28 回愛知大会学会主催シンポジウム

「精神障害リハビリテーションの研究と実践を展望する」-実践と研究の融合を目指して-

発表者：

山口創生（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部）

彼谷哲志（特定非営利活動法人あすなろ）

大石 甲（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター）

座長：

後藤雅博（こころのクリニックウイズ）

岩崎香（早稲田大学）

【企画趣旨】

3 回シリーズで「実践」と「研究成果」の融合について考えてきた本企画は今回が最終回である。

第 26 回東京大会では 20 年にわたる本学会の歩みとともに、就労支援の立場、精神医学の立場、また複数の領域にまたがる学際的色彩を帯びてから精神科リハビリテーション領域で活動を始めた若手研究者の立場から見る精神科リハビリテーションの展望が紹介された。第 27 回大会では、実践家の立場、研究者の立場のそれぞれから「実践と研究の融合」について自身の経験を交えた活動紹介があり、リフレクティングの手法を用いて、お互いの意見を客観的に見つつ、深めあおうとする試みが行われた。

今年度はこれまでに明らかになった論点を土台として、登壇者、座長、参加者が忌憚ない意見交換を行い、それぞれの立場から橋渡しや将来の学会の方向性について提案を行いたい。

【発表者抄録】

研究と実践がつながるためへの第 1 歩：研究を専門とする者の立場からの一見解

山口創生（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部）

精神科リハビリテーション領域における実践者と研究者はお互いの仕事の重要性や価値を認め合っていると予想される反面、現実世界では実践と研究の間には隔たりがあることが過去数十年に渡って指摘されてきた。

両者の乖離には複数の問題があるが、特に我が国の精神科リハビリテーション領域においては、実践者と研究者が協力しづらい構造的な課題が存在する。

第 1 に、多くの医療サービス・福祉サービスが民間団体によって提供される現行制度下では、関係者が利害関係者になったことが挙げられる。第 2 に、実践者や研究者、そして時に当事者・家族が協働して効果的な実践を開発し、エビデンスを構築したとしても、エビデ

ンスを制度に反映させるシステムが存在しないことがあげられる。これらの構造的な課題に立ち向かうには、実践者と研究者の双方に求められることがあると推察される。例えば、研究者には論文として発表された研究内容をわかりやすい形で伝えること、研究の限界を認めること、当事者や家族と共同することなどが求められるかもしれない。実践者にはリサーチリテラシーの向上や自身の実践を時に批判的にみる力、現行制度の枠を超えた実践を「少しだけ」取り入れ入ることなどが求められるかもしれない。

本発表では、上記の課題と提案を整理し、報告することを目的とする。

研究への敬意と複雑なまなざし、期待：当事者でもあり実践する立場からの主観的見解
彼谷哲志（特定非営利活動法人あすなろ）

現在の障害福祉サービスは、準市場であり、実践は、経営と不可分であり、報酬体系や地域のサービス供給量によって影響される。研究に基づいた実践は簡単ではない。実践の課題が、実践者自身の問題なのか、報酬体系や地域資源の問題なのか、切り分けることが難しい。後者の影響が強い場合であっても、研究者から課題を指摘された場合、実践者は自身を批判されたように受け止める可能性がある。意図せず、研究と実践の間に緊張が走りかねない。専門教育を経ていない実践者は少なくなく、研究成果を適切に解釈できるとは限らない。当事者や家族はリテラシーを身につける機会や自分以外の事例に接する機会がより乏しい。研究成果を解釈する術を持たない者にとって、研究成果は、将来を暗示する古いの道具になりかねない。反対に、実践者や当事者は、研究に耐えうるデータをまとめることは困難であり、研究者に説明する術を持っていないことが多い。

協働において、お互いの共通の言語がない場合、意図を丁寧に説明していくことになる。そのような説明はコミュニケーションを円滑にする可能性があり、研究と実践の間を埋めるヒントになる。意図を説明することで、批判的に受け止められることが軽減される。

研究や実践の質と併せて、双方のコミュニケーションに焦点を当てることも大事な観点だと考える。当事者が参画した協働の手法を見出すことも求められる。

実践と研究がより近づくには：研究する立場になり思うこと

大石 甲（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター）

抄録

研究の始まりには問題意識の発端となる実践事例が存在し、また研究の成果は実践へと還元されていく。職業リハビリテーション領域では、情報を共有するツールを用いた実践から共通様式の支援ツールの開発につながり、普及しつつある。実践者が受ける各種研修には実践から集約された知見や研究成果が多く含まれている。実践と研究はひと続きであり切り離すことはできないが、それでもなお実践と研究の隔たりは大きいように感じている。就労場面では業種や仕事内容は多様であり組織体制や職場風土も異なる。このため条件を

統制したエビデンスレベルの高い研究は実施しづらく、研究成果の一般化には慎重ならざるを得ない。実践者には研究を読む力のトレーニングを受ける機会が限られていることから、好事例から得た気づきを他の就労場面で援用することが多くなる。このため職業リハビリテーション分野で事例の持つ影響力は大きい。

事例を越えて実践と研究がつながるためには、研究の専門教育を受けた研究者には、研究により得られた知見を実践者へ翻訳して紹介する一層の取組みが求められる。実践の専門教育を受けた実践者には、実践に含まれる研究的要素を意識して、幅広く収集した知見に基づく実践活動が求められる。

本発表では、実践と研究がそれぞれ持つ高い専門性を軸に置き、両者がより近づくためのあり方について提案する。